

平成27年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度当初予算関係)

労働委員会事務局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成 27 年2月定例会議案説明資料目次(予算関係)

労働委員会事務局

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成 27 年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		労働委員会事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の説明		7

議案第1号

議案説明資料総括表

労働委員会事務局（単位：千円）

所属名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 労働委員会事務局	97,341	95,300	2,041				97,341	
合 計	97,341	95,300	2,041				97,341	

説 明

労働委員会の業務に要する経費である。

平成 27 年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

3 項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

1 目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
委員会運営費 ・事件費	32,838	33,783	△ 945				32,838	
トータルコスト	87,193千円（前年度87,956千円） [正職員：7.0人]							
主な業務内容	労働委員会の運営、労使関係の公正な調整による労使紛争の解決促進							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的概要

労使関係の公正な調整を図り、労使紛争の適正な解決を促進するための労働委員会の運営並びに労使紛争の事件処理に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 不当労働行為の審査

労働組合法の規定に基づき、労働組合等と使用者との間の不当労働行為事件について審査を行い、的確な命令を発することによって、労使関係の正常化を図る。

(2) 労働争議の調整（集団調整）

労働関係調整法の規定に基づき、労働組合等と使用者との間の労働争議について、実情調査並びにあっせん、調停及び仲裁を行い、労使関係の安定化を図る。

(3) 個別労働関係紛争のあっせん

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の規定に基づき、労働者個人と使用者との間の個別労働関係紛争について実情調査並びにあっせんを行い、実情に即した迅速かつ適正な解決を図る。

(4) 労働相談

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の規定に基づき、労働関係に関する事項（労働者の募集及び採用に関する事項を除く。）について労働相談を行い、労使紛争の未然防止及び自主的解決の促進を図る。

(5) 委員会の運営、会議、研修等

会 議 等	概 要
定例総会	原則として月2回開催し、労働委員会の運営について決定する。
公益委員会議	不当労働行為事件の審査及び労働組合の資格審査等を行う。
委員研修・調査等	労働委員会の実務に造詣の深い労働法研究者、実務家等の専門知識・経験を有する講師を招聘し又は委員を派遣して、研修を行う。地域の雇用・経営情勢、先進的な企業経営、労使関係の取組等について調査を行う。
あっせん員候補者連絡会議	円滑なあっせん手続の実施に資するため、あっせん員候補者に対する研修を兼ねた連絡会議を年1回以上開催する。
労働相談会	個別労働関係紛争あっせん制度の周知と紛争解決のきっかけづくりを目的とした労働相談会を開催する。

5 款 労働費

3 項 労働委員会費

労働委員会事務局 (内線 : 7560)

1 目 委員会費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
労使ネットとっとり広報・機能強化事業	4,103	3,217	886				4,103	
トータルコスト	4,103千円 (前年度3,217千円) [正職員 : 0人]							
主な業務内容	個別労働関係紛争処理機能を強化するための広報・PR及び基盤整備							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的概要

個別労働関係紛争の迅速かつ適正な解決並びに未然防止を図るために労働委員会に置く個別労使紛争解決支援センター (愛称「労使ネットとっとり」) の機能を強化するために広報・PR及びセミナーに要する経費である。

2 主な事業内容

労使ネットと通りのPR及び委員・職員研修の充実 (個別労働紛争解決研修、労働法実務研修、講師による研修・セミナーの実施、労働法関係判例等の情報収集基盤整備) を行う。

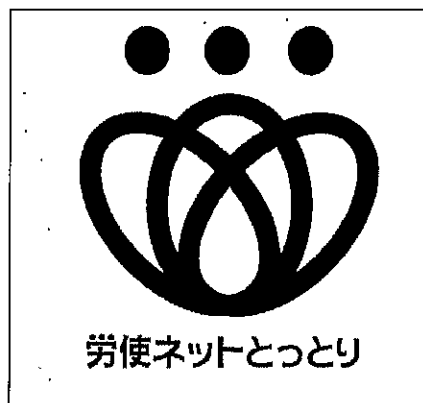
(1) 労働紛争予防セミナー

労働者を取り巻く社会情勢に即した内容をテーマに、労働紛争を予防するという観点から有識者を講師に招聘し、一般県民、学生等を対象としたセミナーを開催する。
(70周年記念フォーラムの一環として開催)

(2) 地元新聞への広告掲載等による広報

「労使ネットとっとり」の行う労働相談及びあっせん制度等をよりわかりやすく県民に認知していただき、気軽に利用していただくために、「全国労働委員会個別労働紛争処理制度周知月間」である10月に地元新聞に広告の掲載等を行う。

[参 考]



労使間に話し合いのためにネット(網)を張り、紛争解決を支援します。



楕円の輪は、労働者と事業主とのトラブルの間に立ち会うあっせん員を表現しています。公労使の三者構成の量なりにより、紛争が円満に解決し、和(ハートの輪)が生まれる様子をイメージしています。

平成 27 年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

3 項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

1 目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県労働委員会創設70周年記念事業	1,960	0	1,960				1,960	
トータルコスト	9,725千円（前年度0千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	労働委員会創設70周年に関連させた県民の方への紛争処理制度等の啓発							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的概要</p> <p>平成28年3月1日に鳥取県労働委員会が創設70周年（昭和21年3月1日発足）を迎えるにあたり、県民や事業者に対して、鳥取県労働委員会（労使ネットとっとり）が実施する紛争処理サービスの周知及び利用促進を図り、もって県内の労働環境の維持・向上や労働関係紛争の未然防止に資するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) イベント・展示等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○70周年記念フォーラムの開催（外部講師を招聘しての講演会、パネルディスカッション、公募作品の表彰式等） ○鳥取県労働委員会の70年を紹介するパネル展示（県立図書館等と連携） <p>(2) 記念誌の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○70周年記念誌の編集・発行 <p>(3) 未来の「労働者・事業主」である高校生・大学生への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「労使ネットとっとり」啓発グッズの大学生へ向けた配布 ○高校生・大学生に対する公募（予定）による新たな「労使ネットとっとり」広報媒体の作成 								

平成 27 年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

3 項 労働委員会費

労働委員会事務局 (内線: 7560)

2 目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
事務局費 (職員人件費)	56,464	56,324	140				56,464	
事業内容の説明 事務局職員 8 名分の人件費である。								
事務局費	1,976	1,976	0				1,976	
トータルコスト	9,741千円 (前年度9,715円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	労働委員会事務局の運営							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的概要 労働委員会業務の迅速かつ円滑な遂行を図るための事務局の運営に要する経費である。 2 主な事業内容 労働委員会に事務局を置き、不当労働行為事件の審査、労働組合の資格審査、労働争議の調整、個別労働関係紛争のあっせん、個別労働関係紛争の相談等の事務の整理 (事前調査、争点整理、議事録作成、協議資料作成、関係者間の連絡調整、相談対応等) を行う。								

平成 27 年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(労働委員会事務局)

(単位:千円)

款 項 目 節 別	5 款 労働費						労働委員 会事務局 合 計
	うち労働委員会事務局						
	3 項 労働委員会費						
			1 目 委員会費	2 目 事務局費			
1 報 酬	178,048	25,786	25,786	25,786		25,786	
2 給 料	173,853	29,592	29,592		29,592	29,592	
3 職 員 手 当 等	89,985	16,392	16,392		16,392	16,392	
4 共 済 費	85,861	10,480	10,480		10,480	10,480	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金							
8 報 償 費	215,927	627	627	627		627	
9 旅 費	18,751	6,473	6,473	5,623	850	6,473	
費用 弁 償	9,872	3,860	3,860	3,860		3,860	
普 通 旅 費	5,400	1,760	1,760	910	850	1,760	
特 別 旅 費	3,479	853	853	853		853	
10 交 際 費	50	50	50	50		50	
11 需 用 費	41,705	3,300	3,300	3,300		3,300	
12 役 務 費	12,476	2,590	2,590	1,664	926	2,590	
13 委 託 料	1,481,771	308	308	308		308	
14 使用料 及 び 賃借料	54,675	1,202	1,202	1,002	200	1,202	
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	3,257	113	113	113		113	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	128,273	428	428	428		428	
20 扶 助 費	301						
21 貸 付 金							
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金	3,600						
26 寄 付 金							
27 公 課 費	51						
28 繰 出 金							
計	2,488,584	97,341	97,341	38,901	58,440	97,341	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	989,320					
	使 用 料・手 数 料	13,805					
	分 担 金・負 担 金・寄 付 金						
	起 債						
	財 産 収 入	3,600					
そ の 他	463,254						
一 般 財 源	1,018,605	97,341	97,341	38,901	58,440	97,341	

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
5 款	労働費	
3 項	労働委員会費	
1 目	委員会費	
	報酬	
	・労働委員会委員	15人
	・あっせん員	25人
2 目	事務局費	
	給料	
	・一般職員	8人

